

## 第11期 貸借対照表・損益計算書

## 貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,906,499	流 動 負 債	233,213
現金及び預金	1,317,699	買 掛 金	6,721
売 掛 金	3,655	未 払 金	81,004
有 価 証 券	400,626	未 払 費 用	24,855
原 材 料	42,872	未 払 法 人 税 等	8,071
未 収 消 費 税 等	14,294	前 受 金	1,635
前 払 費 用	120,778	預 り 金	110,924
そ の 他	6,572		
固 定 資 産	85,445	負 債 合 計	233,213
有 形 固 定 資 産	23,981	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	31,767	株 主 資 本	1,758,681
機 械 装 置	235,299	資 本 金	2,308,553
工具器具備品	18,483	資 本 剰 余 金	2,289,765
減価償却累計額	△ 261,569	資 本 準 備 金	2,289,765
無 形 固 定 資 産	50,192	利 益 剰 余 金	△ 2,839,636
特 許 権	89	その他の利益剰余金	△ 2,839,636
実 施 許 諾 権	48,312	繰越利益剰余金	△ 2,839,636
ソ フ ト ウ ェ ア	1,640		
電 話 加 入 権	149		
投 資 そ の 他 の 資 産	11,271	新 株 予 約 権	50
長 期 前 払 費 用	1,775	新 株 引 受 権	50
敷 金	9,496	純 資 産 合 計	1,758,731
資 産 合 計	1,991,944	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,991,944

# 損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,430
売 上 原 価		91,750
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>11,680</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		728,938
<b>営 業 損 失</b>		<b>717,258</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,033	
雑 収 入	2,206	3,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,584	
為 替 差 損	440	
株 式 交 付 費	6,982	
雑 損 失	418	13,425
<b>経 常 損 失</b>		<b>727,444</b>
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益		100
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		201
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>727,546</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,900
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>729,446</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券・・・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

個別法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 10年～22年

機械装置 7年～13年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております

長期前払費用

定額法によっております。

### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### ②リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ③消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### [会計方針の変更]

#### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は1,758,681千円であります。

#### (2) ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

261,569 千円

内、減損損失累計額

163,043 千円